

佐藤 けいすけ



令和5年第3回定例会が閉会しました。本定例会では2期目初の一般質問に登壇したほか、令和4年度決算の認定や補正予算を採決しました。物価高が県民生活や事業者の活動に影響を及ぼす中、県営水道の値上げや、地域の交通手段確保などの視点からのかながわ版ライドシェアなどの議論がありました。本号にてお知らせします。

令和4年度一般会計決算

令和4年度は、前年度に続いて、国の交付金などの財源を活用して、新型コロナウイルス感染症対策として医療提供体制の維持や経済の回復に向けた支援を実施したほか、物価高騰による県民生活や県内経済への影響を緩和するための対策が講じられました

歳入・歳出の決算額
 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う事業者への協力金などの事業費が減少したことなどにより前年度を下回りました
一般会計の実質収支
 前年度に引き続き黒字となり、単年度収支は2年ぶりの黒字となりました



出典：令和4年度一般会計・特別会計決算説明資料(グラフでみる決算状況)

補正予算

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を速やかに支援

9月補正予算 116億6,100万円

- 農業者、畜産農家の肥料購入への補助 1億3,043万円
- **New!** 「こどもまんなか社会」機運醸成の取組 2,988万円
こどもに関する取組・政策を社会の真ん中に据える「こどもまんなか社会」を実現するため取組をデジタル広告等で発信する
- 特別支援学校における1人1台専用端末整備 2億776万円
- 高齢者施設の非常用自家発電設備の整備 2,473万円

11月補正予算 1,520万円

- 元川崎合同庁舎損害賠償請求事件和解金 1,520万円
- **※ゼロ県債の設定 159億579万円(過去最大) ※詳細は4面へ**

12月補正予算 200億3,800万円

- 中小企業者等への支援 16億387万円
New! 特別高圧で受電する商業施設等の事業者10万円/所(1~3月)
New! 原油・原材料高騰等対策特別融資小口枠に信用保証料を補助

討論

- 《10月》 ■ 新たな総合計画 ■ 生成AIの活用
- 警察職員の更なる障がいに対する理解の促進
- 神奈川県循環器病対策推進計画 等



- 《12月》 ■ 事業協同組合物流効率化対応補助

- 子ども・若者施策審議会条例
- 犯罪被害者等支援に係る市町村との連携 等



佐藤けいすけが第3回定例会の中からPICK UP!

神奈川版ライドシェア



県は、タクシー不足への対応策として、タクシー会社と連携し、一般ドライバーが自家用車を使って有償で乗客を運ぶことを想定した神奈川版ライドシェア(案)について検討。今春に三浦市で実証実験が予定されています。実証実験については地域性の強い施策となるため、地域独自の項目と汎用性を持たせる項目とをしっかりと切り分け、その後の検証に資する「知見」と「データ」を丁寧に収集することを求めました。

県立障害者支援施設の方向性を検討

県は、今後の県立施設が果たす役割などを踏まえ「県立障害者支援施設の方向性ビジョン」を策定しました

- ・ 中井やまゆり園 … 県立施設として継続し令和8年に地方独立行政法人による運営に移行
 - ・ さがみ緑風園
 - ・ 厚木精華園
 - ・ 三浦しらとり園
 - ・ 芹が谷やまゆり園
 - ・ 津久井やまゆり園
 - ・ 愛名やまゆり園
- 民間法人へ移譲
- 引き続き方向性を検討



一般質問を行いました

9月19日に2期目初の一般質問に登壇しました。県議会での質問は、地域の課題を県や皆さんと共有し解決するための重要な機会です。市町村や団体へのヒアリング、県外視察等を行った上で、県政全般や県央部特有の課題について7項目を質問しました。



流域治水に対する県民意識の向上



地下貯留施設の見学会は予約一杯。県民の関心も高くなっています

近年、全国各地で豪雨による災害が多発。令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた熊本県の球磨川流域を視察し、国や県が行う河川の施設整備は、住民に安心を与える反面、避難に対する意識を低下させてしまうこともあると聞き、人の命を守るには施設整備のみならず住民に対してハード・ソフト両面から進める流域治水の意識づけを行うことが大変重要だと強く感じた。

Q 県民を中心にあらゆる関係者に対し流域治水に対する県民意識の向上を図っていく必要があると考えるが、どのように取り組んでいくのか

A 流域治水の考え方を説明する「流域治水かながわ」の開催等に加えて、市町の防災講座などを活用し、地域の水害の歴史や治水上の課題を学ぶ機会をつくるなど自分事化を促す。防災教育の教材に流域治水の考え方を盛り込み、学校教育の場で活用するなど、若い世代の意識向上を図る。

県の流域治水についてのHPはこちら→



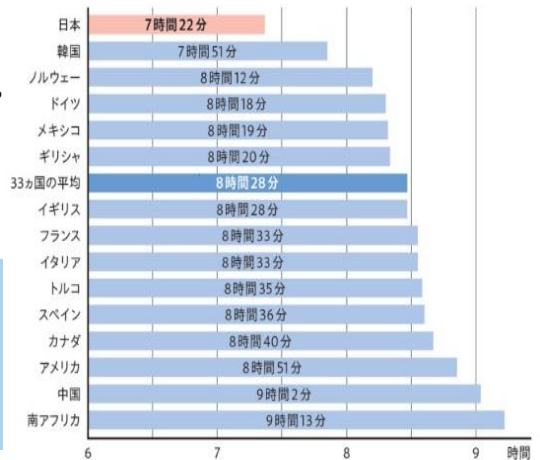
睡眠を通じた健康づくりの推進

本県の10歳以上の平均睡眠時間は全国最下位の47位でOECD諸国でも最下位。睡眠不足は生活習慣病や心の健康にも大きな影響を与え改善が急務。

Q 国の動向や県民の睡眠時間の現状を踏まえ、県の計画にも睡眠時間に関する指標を位置づけ、睡眠の重要性について更なる普及啓発を図るべき。睡眠を通じた健康づくりの推進にどのように取り組んでいくのか

A 今年度「かながわ健康プラン21」の改定を行う中で、新たに「睡眠時間の確保」の視点を加え、具体的な指標を盛り込むことを検討。本県の女性は全国平均に比べて睡眠時間が短い。1,000社以上が参加する本県の「未病産業研究会」で睡眠分科会や休養分科会の活動を行うとともに健康経営のセミナーでも睡眠を取り上げるなど企業とも連携する。

睡眠の課題は個人の管理という面だけではなく、社会全体で取り組む時代へと変化しています。睡眠の重要性を計画に位置付け実効性のある取組みを求めました。



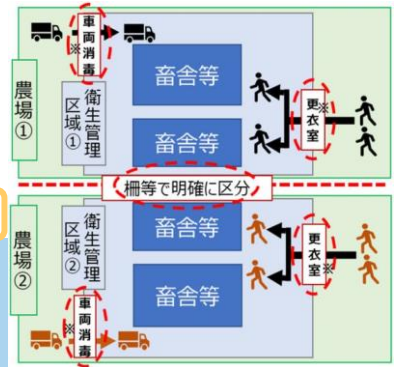
厚生労働省「解説書 知っているようで知らない睡眠のこと」より抜粋一部加工

高病原性鳥インフルエンザ対策

ひとたび高病原性鳥インフルエンザが発生すれば、処分の対象となる農場だけでなく、地域社会等に与える影響は計り知れない。1つの農場を平時から施設面・管理面で完全に分ける「分割管理」の考え方に対し、養鶏農家や地域住民の関心も高い。

Q 高病原性インフルエンザの大規模農場の分割管理にどのように取り組むのか

A 引き続き最大限の警戒が必要な状況。60万羽を超える鶏を飼養している大規模農場について「分割管理」を導入していく必要がある。渡り鳥の飛来が始まる秋を見据えた「分割管理」導入を積極的に支援するとともに、導入後も区ごとの管理が適切に行われているか定期的に農場の衛生管理の状況を確認していく。



出典：農林水産省HP

森林整備の担い手対策

全国的に林業の担い手確保や若返りの促進に苦慮していると聞く。加えて、近年増加している自然災害への対応や花粉症対策にも対応する必要があり、森林整備の推進に携わる林業労働者の方々への支援など担い手対策の重要性が増している。

Q 林業労働者の負担軽減や担い手である若い世代へのアピールなど、森林整備の担い手対策をどのように進めていくのか

A 今後も持続的に担い手を確保していくためには、一層の労働環境の改善を図り、林業の魅力若くは若い世代にアピールしていく必要がある。今年度からスマート林業への支援もスタートし、林業労働者の負担軽減に繋げていきたい。県内で唯一演習林実習を行う県立吉田島高等学校を支援することで、林業の魅力をアピールし、将来林業の担い手として働きたいと思ってもらえるよう取り組んでいく。



森林整備をしながら意見交換を行っています

副業等で週末に自伐型林業を実践したい方や森林空間を利用した事業の展開を考える山主の方など潜在的に眠っている担い手を含め幅広く森林整備に関わる方を後押しできる制度設計が県として必要です。取組みを求めました。

宮ヶ瀬湖周辺地域における交通実証実験

宮ヶ瀬湖周辺は観光拠点が点在し、交通手段が限られているため、一地点のみの観光にならざるを得ない状況となっており、県は新しい交通手段を検討する交通実証実験に取り組んでいる。本格運行にしっかり繋げるためにも、昨年の課題をしっかりと分析し、今年度の実証実験に取り組む必要がある



提供：政策局「オンデマンドバス」

Q 令和4年度の成果と課題についての見解と、令和5年度の交通実証実験にどのように取り組んでいくのか

A 令和4年度の実証実験で周遊観光に一定の需要があることが分かった。高齢者の方からアプリの操作が難しいとの声や、鉄道駅からのアクセス向上を求めるといったご意見をいただいた。自走化に向けた採算性や宮ヶ瀬湖周辺地域の観光資源の更なる磨き上げも課題。ご意見に基づき、来訪客の増加につなげていく取り組みを行っていく。

愛川町半原地域は飲食店も増えバスの乗降ポイントがある牧場は六次産業化の拠点が進んでいると聞きます民間の動きともしっかり連携し、宮ヶ瀬地域の活性化に繋げていくことを求めました

【令和5年度の実証実験結果】

- ・1日あたりの利用実績は増 **R4 32.9人 → R5 58.4人**
(天候等によりバラつきがある)
- ・アプリの利用者が多い **EMot 298人** **電話 21人**

部活動の地域移行における人材の確保

現在児童生徒の減少で部活動自体が活動休止、学校単位で部活動を維持することが難しくなっている。地域のスポーツ振興という視点で見れば、アスリートにとってはセカンドキャリアやデュアルキャリアとしての新たな道が開かれたり、部活動の地域移行は地域活性化に結び付く可能性がある。



提供：スポーツ局「部活動の様子」

Q 地域のスポーツ環境の充実に資する人材バンクをどのような仕組みで運用していくのかまた、指導者の質をどのように確保していくのか見解を伺う

A 人材バンク①要件を満たす希望者を指導者として登録 ②情報をHP等で公開 ③スポーツ団体等と指導者間で雇用条件等を調整し契約手続き、指導者として活動していただく指導者の質の確保 日本スポーツ協会公認の指導者などを登録要件として考えているさらに、暴力等の問題を起こしたことがないかなどについて誓約書の提出を求めることも検討。部活動の地域移行を円滑に進めるため、人材バンクの仕組みを通じて、広域的に適切な人材を紹介できるよう努める

子どもがスポーツに触れる機会が増える面からも財源の確保など地域のスポーツ振興に繋げる制度設計を求めました

一般質問のその後 公立中学校の部活動の地域移行に伴い、部活動に代わって行われる地域クラブ活動に指導者として登録していただける方の募集が始まりました「かながわ地域クラブ活動指導者データベース」はこちら →



令和5年11月共生社会推進特別委員会で熊本県・福岡県を視察しました

部活動の地域移行と生涯スポーツ・パラスポーツの推進

福岡大学では、スポーツに関係する多様な主体と連携し、同大学が有するスポーツ資源を活用して、大学スポーツによる地域振興を目指しています。大学の施設や学生のマンパワーを活用した事例を視察しました。神奈川県内には4年制の大学が54大学あり、約12,000人の学生がスポーツ関連の学科に所属しており、十分なポテンシャルがあります。本県でも大学との連携の推進を求めています。

その他の視察箇所

- ・南関町役場：部活動の地域移行
- ・よりあいの森及び宅老所よりあい：高齢者支援・認知症対策・ケアラーへの支援の推進
- ・福岡市社会福祉事業団及び障がい者地域生活・行動支援センターか〜む：当事者目線の障がい福祉



公立小・中学校における外国につながる子どもたちを対象とした児童・生徒に対する指導・支援

本県に移住する外国籍県民は増加傾向にある中、日常生活の中ではある程度の会話ができる児童生徒でも、授業の中で使われる言葉が分からず授業についていけないという切実な声がある

Q 県内のプレスクール等は横浜市と大和市などが行う。初期段階の日本語指導の体制づくりを支援していくべき。県教育委員会としてどのように取り組んでいくのか



愛川町で外国にルーツを持つ児童支援に取り組む「寺子屋くすくすの木」を見学

A 県教育委員会では、日本語指導が必要な外国籍の子どもたちが5人以上いる学校に、県独自で担当教員を配置している。特色のある事例を他の市町村に周知し、さらなる支援の充実を働きかけ、今後も市町村教育委員会としっかり連携していく。

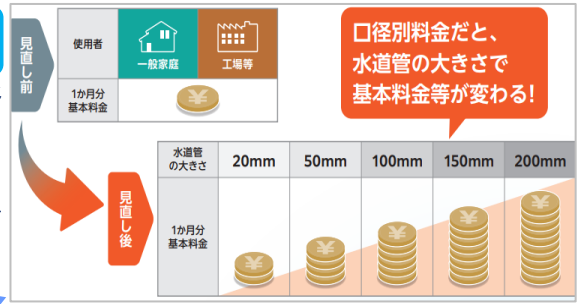
愛知県では市町村のプレスクールの運営に対して支援する取り組みがある。県としても検討することを求めました

県営水道事業審議会からの答申及び県営水道の対応

県営水道は業務開始から90年が経ち、多くの水道施設が老朽化。経営努力により約17年間水道料金は値上げせずに全国平均を下回る金額でしたが、料金改定の関連議案が第1回定例会で提出される見込みです。現在の料金体系は用途を家事用と業務用に分け、業務用に多く負担を求めています。産業構造の変化に伴い近年では業務用が2割以下まで減少。水需要の変化で業務用が加重を支える構造は崩れつつあります

【水道料金の改定案】

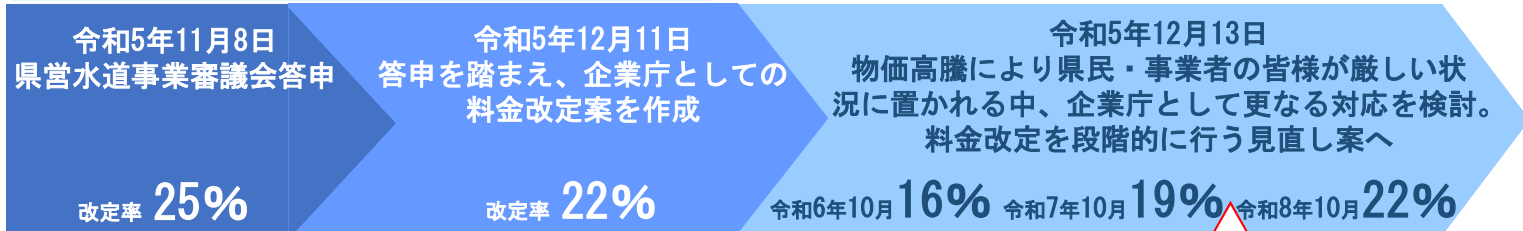
- 現行の「用途別料金体系」を「口径別料金体系」に見直す



リーフレット「100年水道へ向けて」より抜粋
水道料金見直しのあらましについてはこちら→



料金体系の改定に向けた議論の変遷



安心して使える県営水道

Q. 水道水をそのまま飲める国ってどれくらいあるの？

A. 日本を含めオランダやスウェーデンなど11か国
そのまま飲めるものの注意が必要な国は29か国



Q. 水の安定供給のため水源確保等をどのようにしてきたの？

A. 水源開発により、県営水道は水源を全て県内で賄うことができている。宮ヶ瀬ダムが完成した平成13年以降、渇水による給水制限を行うことなく安定的に水源を確保している

県民生活に配慮して段階的に引き上げることを評価

Q. 良質な水道水を供給するためにどんな取組をしているの？

A. 24時間連続してモニタリングが可能な自動水質測定装置を導入しきめ細やかな水質監視をしているほか気候変動により水源である湖に発生する植物プランクトンの増加等原水水質の悪化への対応など適切な管理体制を構築している



Q. 脱炭素社会に向けた取組として将来の見通しは？

A. 自然流下を活用した施設配置の最適化を検討するとともにポンプ所への省エネ型設備を導入し脱炭素社会の実現を図る

県内5水道事業者が目指す水道システム再構築

【県内5水道事業者】神奈川県・横浜市・川崎市・横浜質団
神奈川県内広域水道企業団

県内5水道事業者は水需要の減少や施設の老朽化など共通の課題に対応するため連携して水道システムの再構築に取り組んでいる。水道システムの再構築は将来の水道利用や負担に関わる重要な課題であり、浄水場の廃止や取水の変更に関する水利権の調整など他方面への配慮に努め、調整を進めるよう求めました。

・浄水場の再編 11浄水場 → 8浄水場 (右図のとおり)

令和元年の台風では津久井地区の浄水場が被害を受けました。山間部の小規模な浄水場の休止や廃止が進んでいることから、不測の際のバックアップなども含め、浄水場の廃止やその影響についてしっかりと周知することを求めました

・小規模水源の統廃合 12箇所 (2018年見込) → 9箇所 (2023年見込)



「水道システム再構築」における浄水場の再編

地元に関連する質疑をPICK UP!

県道42号 (藤沢座間厚木)

H22年度から事業着手し用地取得率は9割を超えました。高架区間では11ある橋台・橋脚のうち9基が完成。ゼロ県債により残る橋台1基と橋脚1基を工事し全ての橋台や橋脚が完成します。

※ゼロ県債 (当該年度の支出がゼロの県費債務負担行為) 事業の早期化や平準化による若手の人材確保、技能者への処遇改善など、建設業の働き方改革にも必要な取組です。今後もできる限り件数や金額を増やすよう求めました

古在家バイパス I 期区間

開通前の交通量約4,300台から開通後はバイパス道路約3,400台、現道は約900台となり現道の交通量が大きく減少。前後の効果をしっかりと測定、公表し地元自治体と住民へ共有するよう求めました。



能登半島地震に対する県の支援

元日に石川県能登地方で発生した「令和6年能登半島地震」につきまして、犠牲となられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

県も発災直後から県警察の広域緊急援助隊、緊急消防援助隊、DMAT (災害派遣医療チーム)、DPAT (災害派遣精神医療チーム)、県職員や保健師、企業庁の応急給水隊などを派遣しています。県は時期に応じた支援をしており、県の動きを後押ししつつ本県の防災の充実にも取り組んでまいります。

厚木市に事務所をかまえました！ 随時ご連絡ください

佐藤けいすけ事務所

〒243-0014 厚木市旭町1-21-12 三紫ビル2-B
SNSで情報を随時発信中！

ご連絡は下記メールアドレスをお願いします
☒ keisuke.sato.office@gmail.com

記事は活動の一部です
SNSで情報を随時発信中！
ご覧ください

